

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(委託費の類)(別紙様式4)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方の法人番号	契約の相手方の住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	備考	公益法人の場合		
												公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数
令和3年度人権教育・啓発活動支援委託事業(兵庫県)	近畿経済産業局 総務企画部長 渡部 伸仁	2021年06月16日	兵庫県	-	神戸市中央区下山手通5-10-1	本件は、行政目的を達成するために不可欠な情報の提供を受けるものであり、当該情報を提供できるのは一者に限られることから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公表	3,999,856	非公表	-		非該当		
令和3年度人権教育・啓発活動支援委託事業(奈良県)	近畿経済産業局 総務企画部長 渡部 伸仁	2021年06月17日	奈良県	-	奈良市登大路	本件は、行政目的を達成するために不可欠な情報の提供を受けるものであり、当該情報を提供できるのは一者に限られることから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公表	1,123,729	非公表	-		非該当		
令和3年度人権教育・啓発活動支援委託事業(大阪府・研修事業)	近畿経済産業局 総務企画部長 渡部 伸仁	2021年06月29日	大阪府	-	大阪府大阪市中央区大手前2丁目	本件は、行政目的を達成するために不可欠な情報の提供を受けるものであり、当該情報を提供できるのは一者に限られることから、会計法第29条の3第4項の随意契約を行うこととする。	非公表	2,831,269	非公表	-		非該当		